

2022年度第2四半期決算 および 2022年度通期業績予想 (決算補足説明資料)

2022年11月14日

三谷産業株式会社

本資料にて開示されているデータや将来予測は、本資料の発表日現在の判断や入手可能な情報に基づくもので、種々の要因により変化することがあり、これらの目標や予想の達成、および将来の業績を保証するものではありません。また、これらの情報は、今後予告なしに変更されることがあります。したがって、本情報および資料の利用は、他の方法により入手された情報とも照合確認し、利用者の判断によって行ってください。本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。

COPYRIGHT 2022© MITANI SANGYO CO., LTD.

2022年11月14日(月)

2022年度第2四半期決算および2022年度通期業績予想
決算補足説明資料

会社概要

社名	三谷産業株式会社
創業	1928（昭和3）年2月11日
設立	1949（昭和24）年8月11日
代表者	代表取締役社長 三谷忠照
本社所在地	金沢本社：石川県金沢市 / 東京本社：東京都千代田区
資本金	48億8百万円
従業員数	連結：3,652名 / 単体：592名
上場証券取引所	東証プライム・名証プレミア（証券コード：8285）
連結子会社	23社（国内：13社 / 海外：10社） <small>※2022年10月1日現在</small>
発行可能株式総数	220,000,000株
発行済株式総数	61,772,500株
単元株式数	100株
株主数	19,186名
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社



金沢本社



東京本社

(2022年9月30日現在)

首都圏・北陸・ベトナムで6つの事業領域を展開 事業間のシナジー創出や新たな事業創出にも取り組む

商社機能とメーカー機能を活かした複合解決力で、お客様とともに課題を解決。新たなマーケットを開拓します。



化学品



エネルギー

安心・安全なエネルギーの安定供給を担い、限りある資源を有効活用できる仕組みを提案します。

“良品しかつくりえない製造工程”を確立。高精度な自動車部品の一貫生産体制を構築します。



樹脂・
エレクトロニクス



住宅設備機器

お客様にとって豊かで快適な住空間を提案し、上質な住まいづくりに貢献します。

一歩先を見据えたICTソリューション・サービスを提供し、お客様とともに経営課題を解決します。



情報システム



空調設備工事

企画・設計・施工力を活かして、お客様にとって心地よく、環境にやさしい快適空間を提供します。



セグメントをつなぐ事業

・オフィスのあらゆる業務支援で働く人を元気にします。
・ベトナムでの業務・法務・人事・内部統制・安心安全における業務基盤を提供します。

2022年度第2四半期 連結P/L

第2四半期は増収減益。

- ✓ 売上高：空調設備工事を除く5つの事業セグメントの増加により、増収
- ✓ 営業利益：化学品、エネルギーを除く4つの事業セグメントにおける減少により、減益（営業損失）
- ✓ 経常利益：営業利益の減少を主要因に、減益
- ✓ 親会社株主に帰属する四半期純利益：営業利益および経常利益の減少を主要因に、減益
- ✓ 親会社株主に係る四半期包括利益：営業利益および経常利益の減少を主要因に、減益

※2022年度第2四半期の業績予想は非開示

(単位：百万円)

	FY21 2Q	FY22 2Q	増減額	前年同期比	FY22 見通し	進捗率
売上高	39,753	43,545	+ 3,791	+ 9.5%	87,000	50.1%
売上総利益 (利益率)	7,258 18.3%	7,634 17.5%	+ 375 ▲ 0.7%	+ 5.2% -	- -	- -
営業利益	351	▲ 42	▲ 394	-	2,000	▲ 2.1%
経常利益	692	351	▲ 340	▲ 49.3%	2,600	13.5%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	298	96	▲ 202	▲ 67.8%	1,600	6.0%
親会社株主に係る 四半期包括利益	1,084	187	▲ 897	▲ 82.7%		

COPYRIGHT 2022© MITANI SANGYO CO., LTD.

3

<連結業績>

売上高:435億45百万円(前年同期比37億91百万円増 9.5%増)

営業損失: 42百万円(前年同期比3億94百万円減 前年同期の営業利益は3億51百万円)

経常利益:3億51百万円(前年同期比3億40百万円減 49.3%減)

親会社株主に帰属する四半期純利益:96百万円(前年同期比2億2百万円減 67.8%減)

2022年度第2四半期 セグメント別売上高

第2四半期は、空調設備工事を除く5つの事業セグメントの増加により、増収

- ✓ 化学品：国内・ベトナムにおける化成品販売、機能性素材の受託製造、環境ビジネス（メタル回収・触媒ビジネス）が増加したことにより、増収
- ✓ 空調設備工事：首都圏において前年同期に大型新築工事の進捗が大きかったことから、減収
- ✓ 情報システム：北陸地区および首都圏ともに顧客との取引が堅調に進み、増収
- ✓ 樹脂・エレクトロニクス：外貨建ての取引において円貨への換算額が円安の影響により増加し、増収
- ✓ エネルギー：石油製品における販売価格の上昇と顧客の稼働回復、民生用LPガスにおける販売価格の上昇と顧客の獲得が伸長したことにより、増収
- ✓ 住宅設備機器：首都圏における案件の順調な進捗、JAXSON事業（高級バスタブ）譲受により、増収

（単位：百万円）

	FY21 2Q	FY22 2Q	増減額	前年同期比
化学品	16,448	18,582	+ 2,134	+ 13.0%
空調設備工事	6,795	6,325	▲ 469	▲ 6.9%
情報システム	3,807	4,103	+ 296	+ 7.8%
樹脂・エレクトロニクス	4,073	4,810	+ 737	+ 18.1%
エネルギー	2,707	3,412	+ 704	+ 26.0%
住宅設備機器	5,940	6,256	+ 316	+ 5.3%
その他	940	1,050	+ 109	+ 11.7%

※高級バスタブ事業を営む子会社（株）HIDEOおよび（株）JAXSONについて、2022年度より報告セグメントを「その他」から「住宅設備機器関連事業」へと変更しております。加えて、本年10月1日に、（株）JAXSONが（株）HIDEOを吸収合併し、経営統合いたしました。

COPYRIGHT 2022© MITANI SANGYO CO., LTD.

4

＜セグメント別の売上高増減額＞

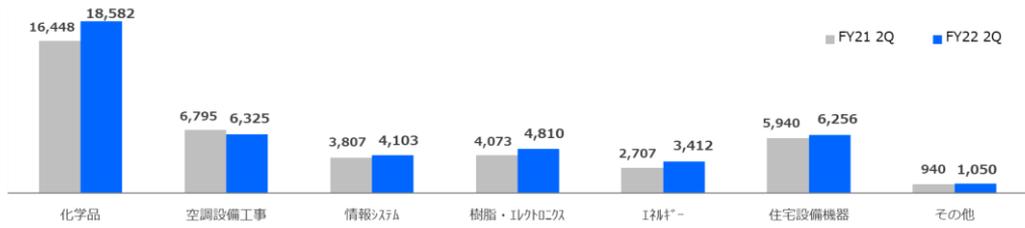
化学品：	+21億34百万円
空調設備工事：	▲4億69百万円
情報システム：	+2億96百万円
樹脂・エレクトロニクス：	+7億37百万円
エネルギー：	+7億4百万円
住宅設備機器※：	+3億16百万円

※高級バスタブ事業を営む子会社（株）HIDEOおよび（株）JAXSONについて、2022年度より報告セグメントを「その他」から「住宅設備機器関連事業」へと変更しております。加えて、本年10月1日に、（株）JAXSONが（株）HIDEOを吸収合併し、経営統合いたしました。

2022年度第2四半期 セグメント別売上高

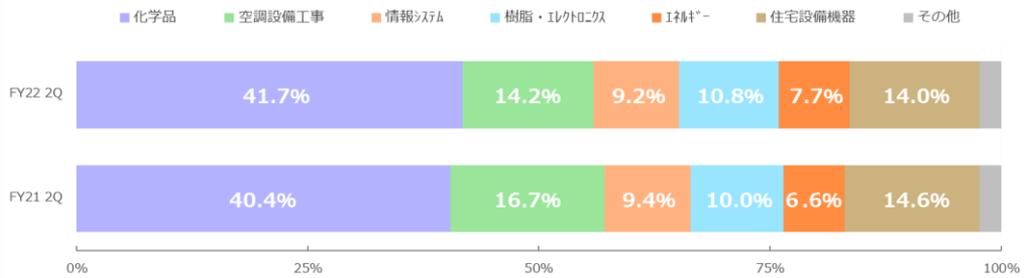
<セグメント別売上高>

(単位：百万円)



<構成比>

※セグメント間の内部売上高を含んでおります



COPYRIGHT 2022© MITANI SANGYO CO., LTD.

5

<セグメント別の売上高構成比>

6事業セグメントにおける売上構成比に顕著な変動はありません。

2022年度第2四半期 セグメント別営業利益

第2四半期は、空調設備工事、情報システム、住宅設備機器、樹脂・エレクトロニクスの4セグメントで減少したため、減益

- ✓ 化学品：国内・ベトナムにおける化成品販売、機能性素材の受託製造、環境ビジネス（メタル回収・触媒ビジネス）が増加したことにより、増益
- ✓ 空調設備工事：子会社の新築移転、積極的な人員増強により費用が増加したことから、減益
- ✓ 情報システム：前年同期に比べ比較的付加価値の低い仕入販売が増加したことから、減益
- ✓ 樹脂・エレクトロニクス：自動車部品関連の需要減により工場の稼働率が低下したことから、減益
- ✓ エネルギー：石油製品における販売価格の上昇と顧客の稼働回復、民生用LPガスにおける販売価格の上昇と顧客の獲得が伸長したことにより、増益
- ✓ 住宅設備機器：新規ブランドの拡販にかかる費用等が増加したことから、減益（営業損失拡大）

（単位：百万円）

	FY21 2Q	FY22 2Q	増減額	前年同期比
化学品	602	652	+ 49	+ 8.2%
空調設備工事	563	283	▲ 279	▲ 49.7%
情報システム	487	323	▲ 164	▲ 33.7%
樹脂・エレクトロニクス	▲ 163	▲ 182	▲ 18	-
エネルギー	1	20	+ 18	+ 1121.8%
住宅設備機器	▲ 226	▲ 329	▲ 103	-
その他	▲ 31	105	+ 137	-

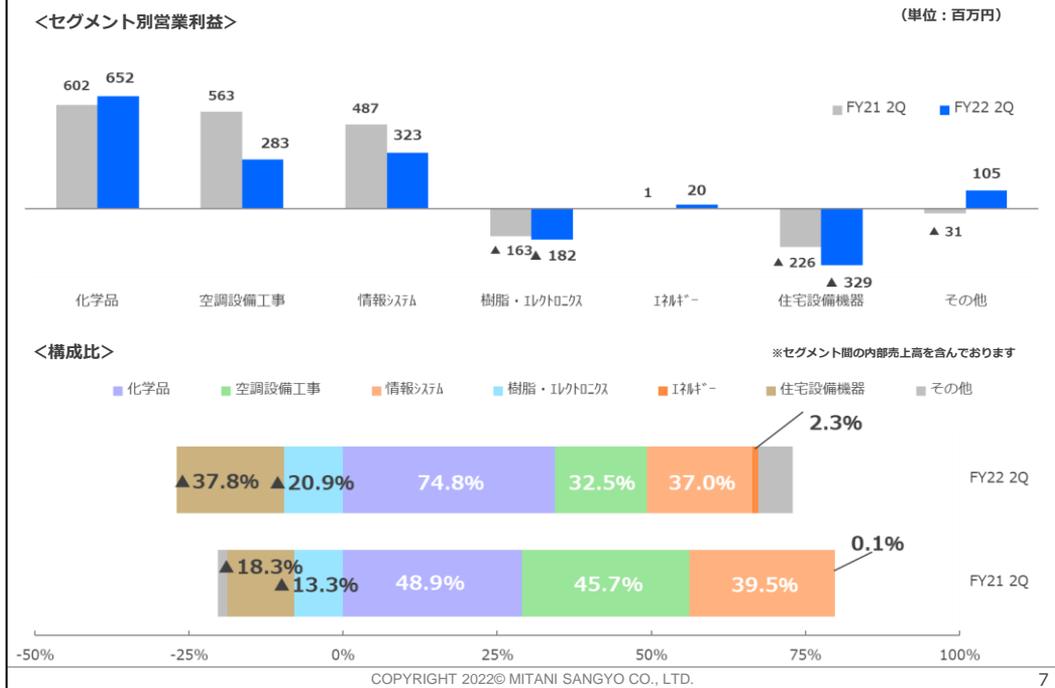
COPYRIGHT 2022© MITANI SANGYO CO., LTD.

6

<セグメント別の営業利益増減額>

化学品：	+49百万円
空調設備工事：	▲2億79百万円
情報システム：	▲1億64百万円
樹脂・エレクトロニクス：	▲18百万円
エネルギー：	+18百万円
住宅設備機器：	▲1億3百万円

2022年度第2四半期 セグメント別営業利益



＜セグメント別の営業利益構成比＞

化学品関連事業、空調設備工事関連事業、および樹脂・エレクトロニクス関連事業を中心に構成比が変動しました。

＜セグメント別の状況＞

※営業利益の大きいセグメント順に記載。

〔化学品〕 増収・増益

国内における化成品販売については、顧客の稼働が全般的に増加したことに加えて、原材料の値上げに伴う販売価格の上昇により、売上高は増加しました。

医薬品原薬については、自社製品において顧客の生産時期の変更があったことから、売上高は減少しました。機能性素材の受託製造については、前年同期に比べて新型コロナウイルスの影響が軽微になったことにより、店舗販売向けの需要が回復したことから、売上高は増加しました。

環境ビジネスについては、メタル回収および触媒ビジネスにおいて取扱量が増加したことに加えて、貴金属相場の上昇により、売上高は増加しました。

ベトナムにおける化成品販売については、ベトナム北部における既存顧客の稼働が増加したことに加えて、原材料の値上げに伴う販売価格の上昇により、売上高は増加しました。

以上により、全体の売上高は、国内およびベトナムにおける化成品販売が好調であったことを主要因に前年同期比13.0%増の185億82百万円となり、営業利益は、前年同期比8.2%増の6億52百万円となりました。

〔情報システム〕 増収・減益

受注高は、前年同期並みに案件を獲得できたことから、前年同期比0.0%増の49億84百万円と

なりました。

売上高は、北陸地区および首都圏ともに顧客との取引が堅調であったことから、前年同期比7.8%増の41億3百万円となりました。一方で、営業利益は、前年同期に比べ比較的付加価値の低い仕入販売が増加したことから、前年同期比33.7%減の3億23百万円となりました。

〔空調設備工事〕 減収・減益

受注高は、北陸地区および首都圏において大型新築工事を受注できたことから、前年同期比37.3%増の87億22百万円となりました。

売上高は、首都圏において前年同期における大型新築工事の進捗が大きかったことから、前年同期比6.9%減の63億25百万円となりました。また、営業利益は、売上高の減少に加えて、本年7月に竣工しました子会社三谷産業コンストラクションズ(株) 富山事業所の新築移転にかかる費用および積極的な人員増強により費用が増加したことから、前年同期比49.7%減の2億83百万円となりました。

〔エネルギー〕 増収・増益

石油製品については、販売価格は、前年同期に比べ原油価格が上昇したことから、高い水準で推移しました。また、販売数量は、顧客の稼働回復もあり、堅調に推移しました。

民生用LPガスについても、販売価格は、前年同期に比べLPガス輸入価格が上昇したことから、高い水準で推移しました。販売数量は、業務用の需要が回復したことに加えて、新規顧客の獲得が伸長したことから、堅調に推移しました。

以上により、全体の売上高は、前年同期比26.0%増の34億12百万円、営業利益は、20百万円(前年同期比18百万円増 前年同期の営業利益は1百万円)となりました。

〔樹脂・エレクトロニクス〕 増収・減益

売上高は、外貨建ての取引において円貨への換算額が円安の影響により増加したことから、前年同期比18.1%増の48億10百万円となりました。一方で、自動車部品関連の需要減により工場の稼働率が低下したことから、1億82百万円の営業損失となりました(前年同期の営業損失は1億63百万円)。

〔住宅設備機器〕 増収・減益拡大

受注高は、首都圏において複数の大型案件を受注できたことに加えて、本年2月のJAXSON事業譲受により、前年同期比27.5%増の67億16百万円となりました。

売上高は、首都圏における案件が順調に進捗したことに加えて、JAXSON事業譲受により、前年同期比5.3%増の62億56百万円となりました。一方で、営業損失は、高級バスタブブランドの『HIDEO』やインテリアブランドの『Tesera®』といった新規ブランドの拡販にかかる費用等が増加したことから、3億29百万円となり前年同期に比べ損失額が拡大しました(前年同期の営業損失は2億26百万円)。

2022年度第2四半期 連結B/S

第2四半期は、総資産・純資産ともに減少。自己資本比率は前期から0.9ポイント上がり、48.1%

- ✓ 流動資産：完成工事未収入金▲9億90百万円、受取手形及び売掛金▲7億66百万円を主要因に減少
- ✓ 固定資産：投資有価証券▲4億97百万円を主要因に減少
- ✓ 流動負債：電子記録債務▲3億97百万円を主要因に減少
- ✓ 固定負債：長期借入金▲5億88百万円、役員退職慰労引当金▲3億95百万円を主要因に減少
- ✓ 株主資本：利益剰余金▲1億81百万円を主要因に減少
- ✓ 純資産：上記株主資本、その他有価証券評価差額金▲5億37百万円を主要因に減少

	FY21	FY22 2Q	増減額
流動資産	42,189	40,771	▲ 1,417
固定資産	42,846	42,607	▲ 239
資産合計	85,036	83,378	▲ 1,657
流動負債	32,968	32,637	▲ 330
固定負債	11,788	10,546	▲ 1,242
純資産	40,279	40,194	▲ 84

流動資産 40,771	流動負債 32,637
	固定負債 10,546
固定資産 42,607	純資産 40,194

COPYRIGHT 2022© MITANI SANGYO CO., LTD.

8

<連結財政状態>

総資産は833億78百万円となり、前期と比較して16億57百万円減少しました。流動資産は完成工事未収入金9億90百万円の減少、受取手形及び売掛金7億66百万円の減少を主要因に14億17百万円減少し、407億71百万円となりました。固定資産は、投資有価証券4億97百万円の減少を主要因に426億7百万円となりました。

負債は431億84百万円となり、前期と比較して15億72百万円減少しました。流動負債は、電子記録債務3億97百万円の減少を主要因に3億30百万円減少し、326億37百万円となりました。固定負債は、長期借入金5億88百万円の減少、役員退職慰労引当金3億95百万円の減少を主要因に12億42百万円減少し、105億46百万円となりました。

純資産は401億94百万円となり、前期と比較し84百万円減少しました。株主資本は1億81百万円減少し、322億95百万円となりました。その他の包括利益累計額は91百万円増加し、77億77百万円となりました。また、非支配株主持分は5百万円増加し、1億21百万円となりました。

これらの結果、自己資本比率は前期の47.2%から0.9ポイント上がり48.1%となりました。

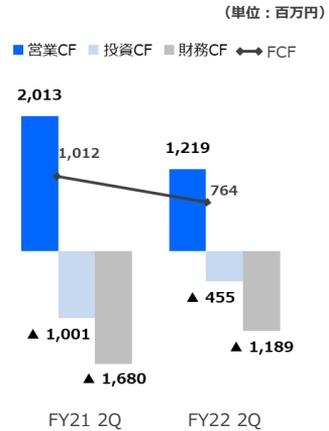
2022年度第2四半期 連結C/F

第2四半期は、営業CFがプラス、投資CFがマイナス、財務CFがマイナス、フリーCFはプラス。

- ✓ 営業CF：税金等調整前四半期純利益、減価償却費の計上、売上債権の減少、棚卸資産の増加、仕入債務の減少を主要因に、12億19百万円
- ✓ 投資CF：有形固定資産の取得による支出を主要因に、▲4億55百万円
- ✓ 財務CF：借入金の減少、配当金支払を主要因に、▲11億89百万円
- ✓ フリーCF：前年同期比2億47百万円減少の7億64百万円

	FY21 2Q	FY22 2Q	増減額
営業CF	2,013	1,219	▲ 793
投資CF	▲ 1,001	▲ 455	+ 546
財務CF	▲ 1,680	▲ 1,189	+ 490
フリーCF	1,012	764	▲ 247

※フリーCF = 営業CF + 投資CF



COPYRIGHT 2022© MITANI SANGYO CO., LTD.

9

<連結キャッシュ・フロー>

「営業キャッシュ・フロー」は12億19百万円の収入となりました。

主なプラス要因は、税金等調整前四半期純利益3億83百万円、減価償却費11億6百万円、売上債権の減少額23億50百万円であり、主なマイナス要因は、役員退職慰労引当金の減少額3億96百万円、棚卸資産の増加額8億76百万円、仕入債務の減少額4億37百万円、法人税等の支払額3億15百万円です。

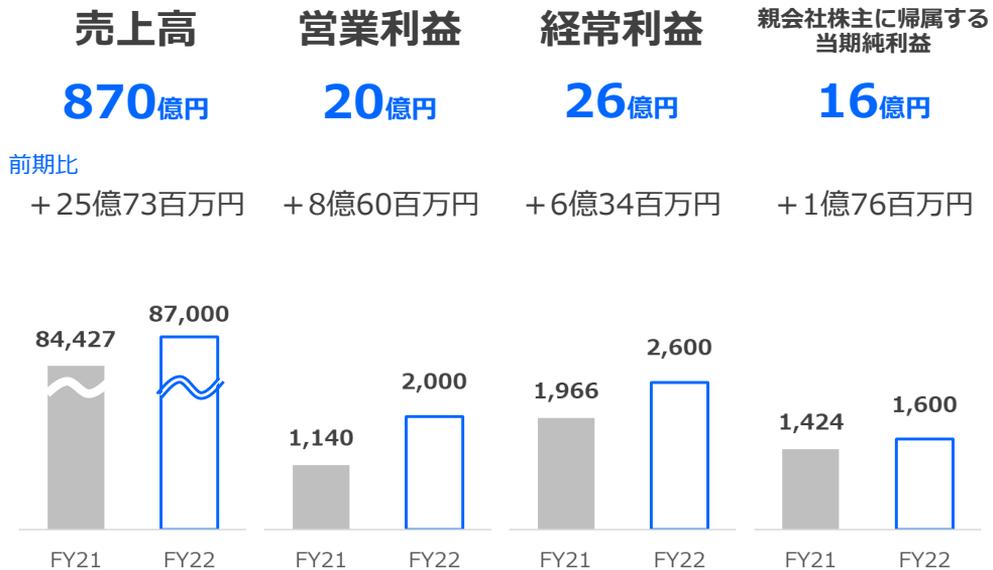
投資キャッシュ・フローは4億55百万円の支出となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出6億41百万円です。

財務キャッシュ・フローは11億89百万円の支出となりました。主な要因は、短期及び長期の借入金の純減額が合わせて6億88百万円、配当金の支払額2億77百万円です。

これらの結果、現金および現金同等物の2022年度第2四半期末の残高は、前期末と比較して1億37百万円減少し、56億68百万円となりました。

また、営業キャッシュ・フローと投資キャッシュ・フローを足したフリー・キャッシュ・フローは、7億64百万円のプラスとなり、前年同期末と比較して2億47百万円減少しました。

2022年度 連結業績予想（本年4月公表の業績予想から変更なし）



COPYRIGHT 2022© MITANI SANGYO CO., LTD.

10

< 通期連結業績見通し >

通期連結業績見通しについては、本年4月27日に公表した業績予想から変更はありません。

売上高は前期比25億73百万円増加、3.0%増の870億円

営業利益は前期比8億60百万円増加、75.4%増の20億円

経常利益は前期比6億34百万円増加、32.2%増の26億円

親会社株主に帰属する当期純利益は前期比1億76百万円増加、12.3%増の16億円

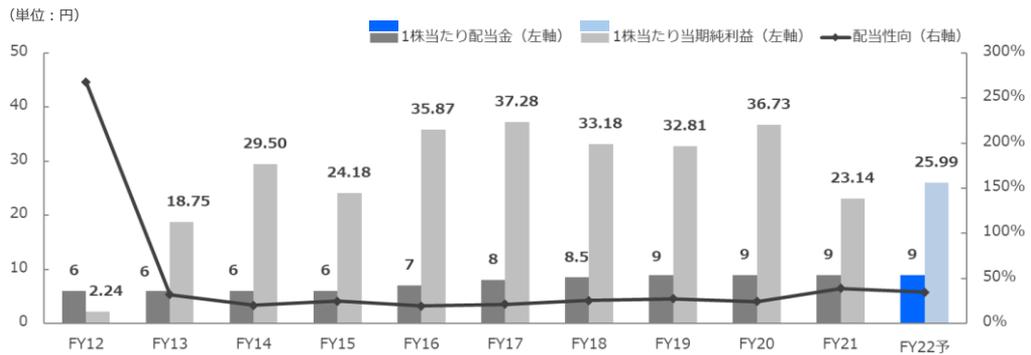
※今期業績予想は、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）により、政府・自治体等の方針による経済活動への制約が著しく強化される、当企業集団の帰属するサプライチェーンに甚大な影響が及ぶ、あるいは景気が大幅に後退するといった状況がなく、前期末時点と同水準の事業活動を行うことができることを前提としております。

配当方針

継続的な安定配当を実施するとともに、企業体質の強化と将来の事業拡大に備えるため、必要な内部留保を確保していくことを基本方針としております。内部留保資金については、将来の事業拡大に伴う運転資金、既存事業の拡大および新規事業の開発に伴う投資資金として有効活用していきたいと考えております。この基本方針のもと、将来の事業拡大に向けた設備投資、オリジナル製品の開発、ベンチャー企業への投資・連携・協業などに取り組みました。

現状の利益水準、中期経営計画の進捗状況等を踏まえ総合的に検討しました結果、**中間配当金を1株当たり4円50銭としました。**

2022年度の1株当たり配当金は年間9円（中間4円50銭、期末4円50銭）を計画しています。



COPYRIGHT 2022© MITANI SANGYO CO., LTD.

11

<配当方針>

継続的な安定配当を実施するとともに、企業体質の強化と将来の事業拡大に備えるため、必要な内部留保を確保していくことを基本方針としております。内部留保資金については、将来の事業拡大に伴う運転資金、既存事業の拡大および新規事業の開発に伴う投資資金として有効活用していきたいと考えております。

この基本方針のもと、将来の事業拡大に向けた設備投資、オリジナル製品の開発、ベンチャー企業への投資・連携・協業などに取り組みました。

現状の利益水準、中期経営計画の進捗状況等を踏まえ総合的に検討しました結果、中間配当金を1株当たり4円50銭としました。2022年度の1株当たり配当金は年間9円（中間4円50銭、期末4円50銭）を計画しています。



MITANI

COPYRIGHT 2022© MITANI SANGYO CO., LTD.